



ことうら
未来
会議

これからの
まちづくりについて
一緒に考える



みなさんはどんなまちに住みたいですか？町民一人ひとりが生き生きとした魅力あるまちづくりにするため、これからの琴浦町について対話しませんか？

企画政策課

はじめに「琴浦町ってどんな町」



H16.9.1に東伯町と赤碕町が合併して誕生

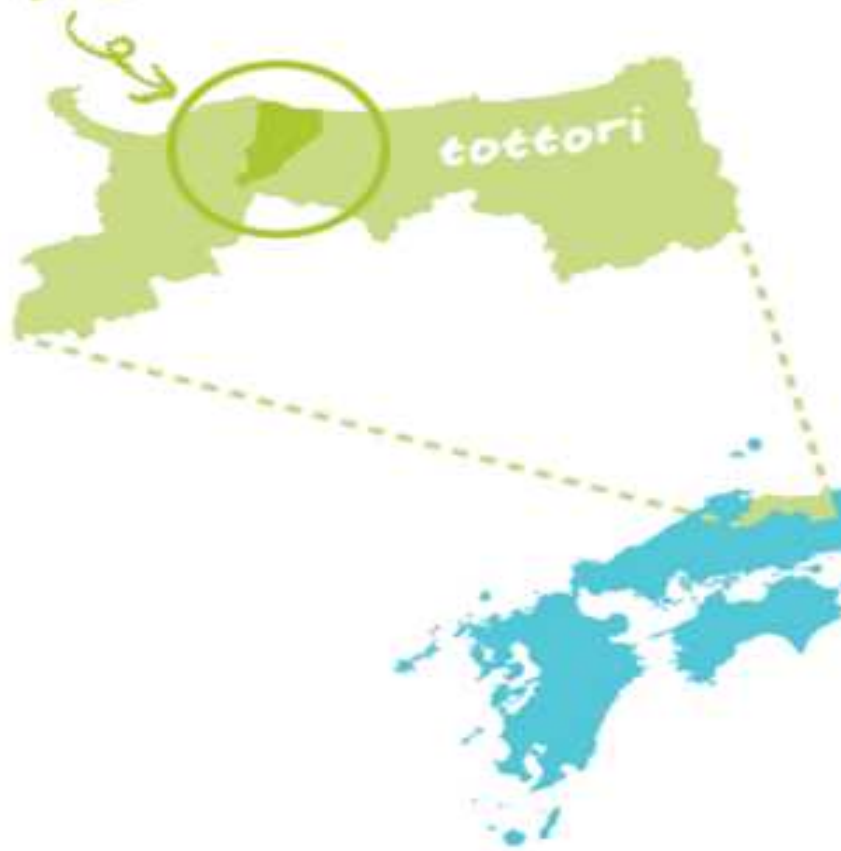
* 人口16,832人（男7,951人、女8,881人）

高齢化率37.1%（R3.8月時点）

合併当時の人口は約20,600人（約20%減少）

* 総面積139.97km²

here!!



赤碕中2年生 未来に残したい町の良いところ

◆暮らしやすい◆

災害少ない、高速が近くて便利、待機児童いない
物価安い、土地が広い、家でBBQができる、水道水が飲める
犯罪が少ない、子育てがしやすい

◆美味しいものが沢山で満足◆

特産物が多い、食べ物おいしい、給食おいしい、果物はもらえる
牛乳、牛骨ラーメン、東伯和牛、梨、魚、風呂敷まんじゅう
グランサーモン、米、カニ

◆自然で遊べる、楽しめる◆

星・海・緑・空気・夕日が綺麗、山と海が近い
アウトドアが楽しめる、秘境多い
化粧川、大山、船上山、鳴り石の浜、三度笠、たこ公園

◆まちは人で成り立つ◆

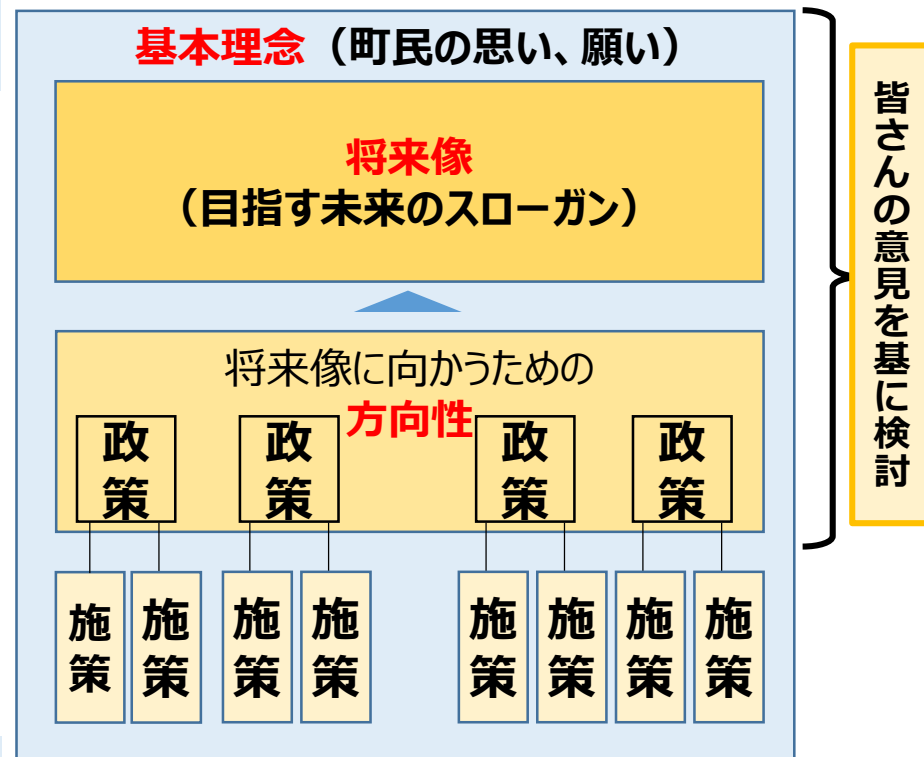
人が優しい、美男美女、地域の人が学校行事に参加する
元気がいい、近所づきあいがある、地元愛にあふれている
小中とメンツがあまり変わらない

■ 琴浦町の新しいまちづくりの指針をつくります

- 新まちづくりビジョン（第3次琴浦町総合計画）
- 計画期間 令和4年度～13年度（10年間）
- 琴浦町の未来を示す、住民手作りの設計書
- どんなまちにしたいですか？どんなまちに暮らしたいですか？皆さんの声を起点につくります。
- 住民ワークショップを開催
 - ①ことうら未来会議（町民、高校生、大学生）
 - ②中学生ワークショップ（東伯中、赤碇中の生徒）
 - ③オンラインワークショップ（町出身の県外の学生・社会人）

■ ことうら未来会議（あなたの声で未来をつくる）

- 参加者：無作為抽出により応募された町民、中央育英高校、鳥取大学生、町職員
- 会議は、高校生からお年寄りまで、幅広い年代が集まった町の縮図
- 2日間のプログラムにより、10年先の理想の琴浦町の姿、まちの強み、弱みについて話し合います。
- 琴浦町をこれからも安心して暮らしていくことができる「まち」にするためには、どんなことに取り組んでいくことが大切なのかを一緒に考えていきます。





① 人口減に適応した地域社会をつくる

- 地区ごとの人口ビジョンと地域ビジネスにより、町外に流出した人とカネの1%を取り戻す（ことうら回帰1%戦略）
- 地域の課題を自ら解決する新しいコミュニティづくり
- 自主防災組織の育成による地域防災力の向上
- 日常生活の移動を支える持続可能な地域交通
- 都市集中から地方分散の流れに乗り、ワーケーションや副業で都市部の人材を受け入れる
- 日々の暮らしの充実や経済の自律的発展により、町の魅力を高めることが最も優れた人口減対策ではないか

② 大人も子どもも「ふるさと」に誇りと自信を

- 結婚、出産、子育ての希望に応え、子どもを産み育てやすい環境をつくる
- ICT教育により主体的で個別最適な学びの実践
- 地球的規模で考え、地域で活動する人材の育成
- まちをフィールドにふるさとキャリア教育を推進
- 地域ぐるみの子育て、教育（コミュニティスクール）
- 歴史文化資源の価値、魅力の発信と教育との連携
- 文化芸術活動の振興と後継者育成
- 地域づくりの担い手となるリーダーの育成

③ 全世代が活躍する健康寿命日本一のまち

- 健康で活躍できる期間を伸ばすことに着目した介護予防
- 若年層に対する健康づくりの意識改革
- 高齢者が元気でやりがいを持って働くことができる環境づくり
- ICTを活用した医療体制

④ 力強い産業を守り、伸ばす

- 町内商工事業者への雇用促進と新分野の創業、起業の支援
- 新技術の活用による一次産業の省力化と収益性の向上
- 地元消費の促進による地域内経済循環の実現
- 地域外から稼ぐ観光により産業全体を活性化
- 道の駅の機能強化と琴浦産品のブランド化
- アウトドアとワイナリーでコロナ後の稼ぐ観光2.0

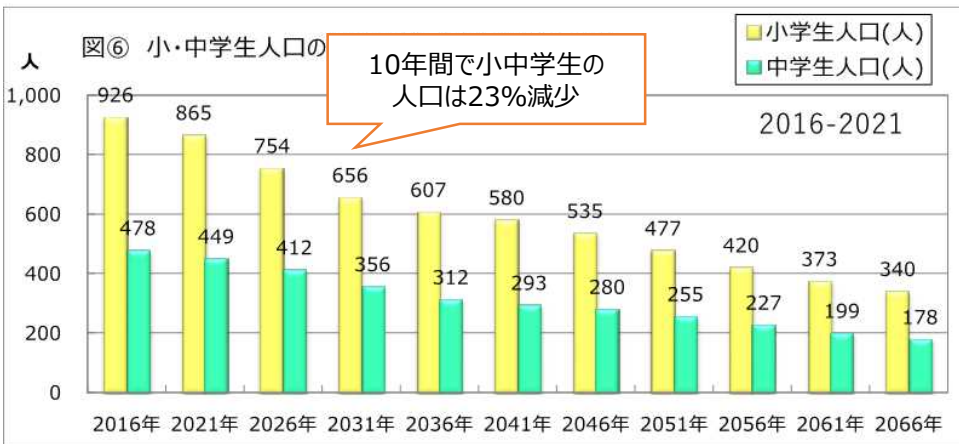
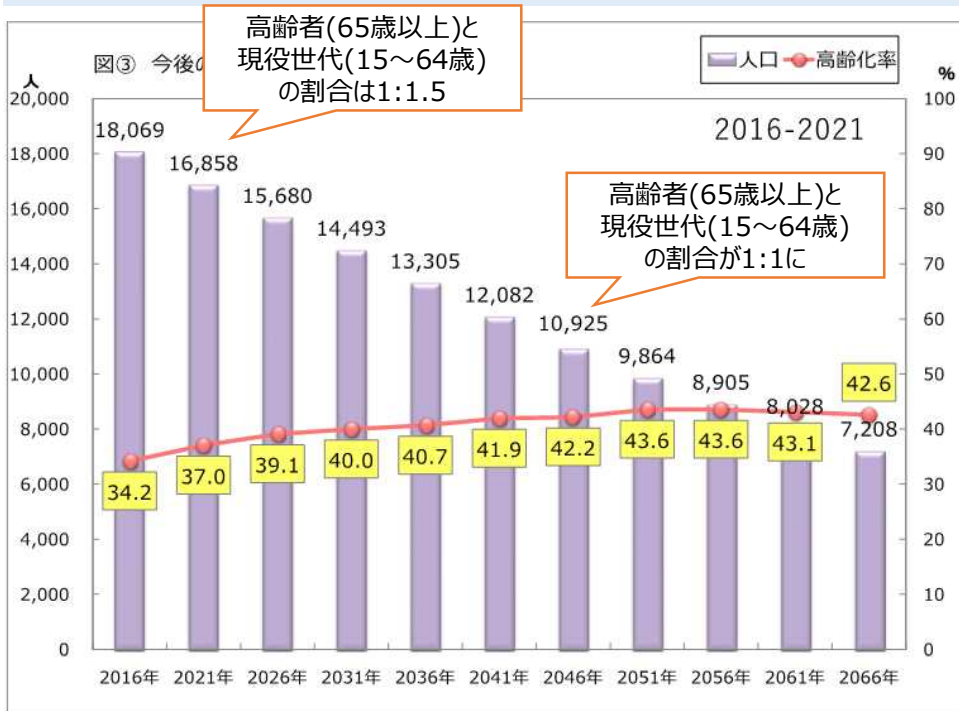
⑤ 持続可能な循環型社会への転換を目指す

- 家庭ごみの減量化とリサイクルの推進
- 脱炭素社会に向け環境負荷の少ない再生エネルギーの導入促進
- 地域新電力会社によるエネルギーの地産地消

⑥ 町民・企業と行政との協働によるまちづくり

- 町民との情報共有と新たな住民参画の仕組みづくり
- 企業や外部の知恵や資金による行政施策の推進
- 公共施設の複合化や統廃合により施設数が減っても質を高める
- まなびタウンのリニューアルで多世代の交流と情報の拠点に

○今後の人口予測（住民基本台帳）



- 町の人口は、今後10年間で**2,365人（14%）が減少**し、**14,493人**となる見込み
- 65歳以上の高齢化率は、40%となる一方、少子化は進行し、小中学生の人口は減少
- 最新の推計では、これまでより人口減少が加速化
- このままでは40年後には、人口が**8,028人**となり**半減**

○自然増減と社会増減の推移

年度	人口増減	自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出
H28	△167	△158	114	△272	△9	480	489
H29	△201	△167	116	△283	△34	446	480
H30	△275	△162	133	△295	△113	405	518
R1	△221	△168	115	△283	△53	449	502
R2	△255	△156	95	△251	△99	381	480

- 出生数が減少していますが、死亡数も減少しているため、自然減は横ばいが継続している。
- 健康寿命の延伸による自然減の抑制と転出させないことによる社会減の抑制を並行して行う必要がある。
- 特に20歳代～30歳代の女性の減少をくい止める必要がある。
- 出生数増加のため、子どもを産み育てやすい環境を整備が求められている。

○移住定住の取組み

移住者の推移

H28	H29	H30	R1	R2
122人	119人	120人	121人	114人

【現状】

- ここ数年の移住者数は横ばい
- 進学先、就職先の選択肢が少なく10代後半から20代の若者の転出が多い
- 県外では関西圏や東京近郊への転出が多く、県内では米子、倉吉、鳥取が多い
- 大規模災害や感染症拡大により田舎暮らしへの関心が高まっている

【町の取組み】子育て世代をターゲットに施策を展開

- 移住定住アドバイザーの配置
- 各種奨励金：移住定住奨励金、リフォーム補助金等
- 空き家ナビ（移住者向け空き家をネットで紹介）
- 分譲宅地：きらりタウン赤碕、槻下団地（定期借地権、奨励金）
- 仕事支援（起業補助、しごとプラザ、農業研修等）
- 子育て・教育支援（乳幼児家庭保育支援、第2子以降保育料無償、進学奨励金等）
- お試し住宅（移住希望者が琴浦町を体験したい時に利用可能な宿泊施設）

○関係人口という新たな視点

「関係人口」とは

- 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人とされ、こうした地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。
- 地域外・都市部の住人に本町のファンになってもらうことで、最終的にはふるさと納税や定住に繋げることを目指します。

【町の取組み】

①ワーケーションの促進

- 観光地やリゾート地でリモートで働きながら休暇をとる過ごし方
- 一向平キャンプ場等でコワーキングスペース（働く環境）整備が進んでいる



②都市部人材と町内企業のマッチング

- 町内企業の課題を解決するスキルを持った都市部人材が短期副業的に町内で働けるようマッチングを行う。

③町内出身の若者との関係づくり

- 進学や就職で都市部へ転出している琴浦町出身者を中心とした若者へのメール配信やオンライン交流を実施



「ことうら回帰1%戦略」

- 本町では、町全体だけでなく9つの地区ごとに将来の人口推計データ（人口ビジョン）を作成しました。
- この将来予測では、これまでに失われた地区の人口と町外に流出している所得のそれぞれ1%を地域内に取り戻すことで人口の安定化を図ることができます。
- 人口ビジョンを基に、地区住民の皆さんと一緒に地域の課題と必要なアイデアと対策を考えます。

「安定化シナリオ」

- 地区ごとに①「出生率」②「流出率」③「定住増加」の3つを組み合わせた人口安定にむけた最適シナリオを検討し、予測したもの。
- 具体的に20～60代の世帯を何組取り戻すかを数値で示すことで、町民が手の届く範囲で自分たちのこととして、この課題に向き合う。

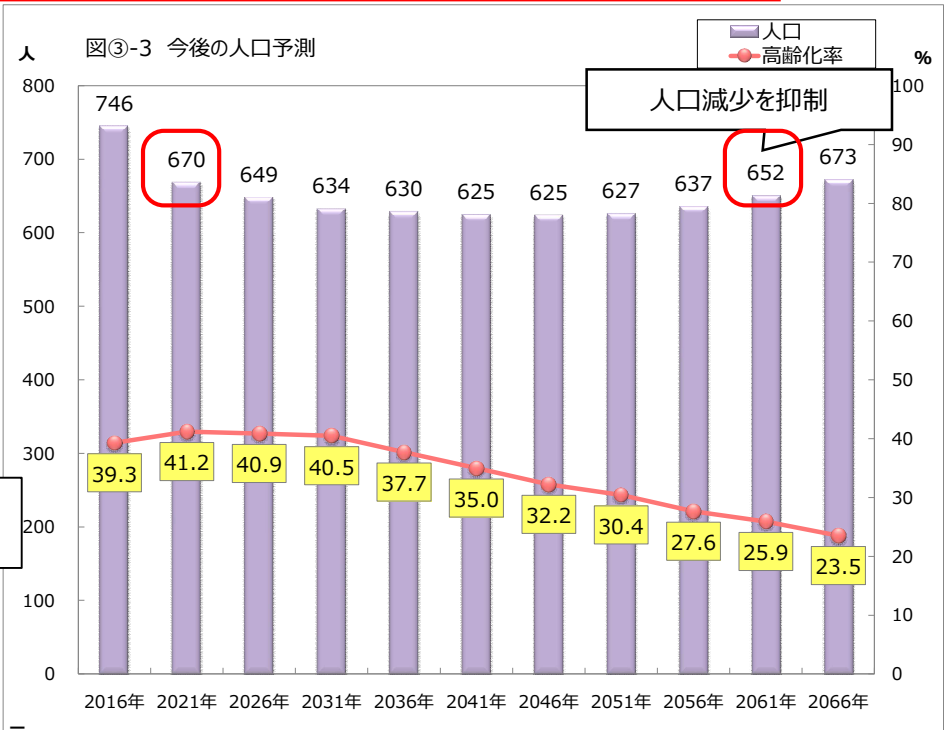
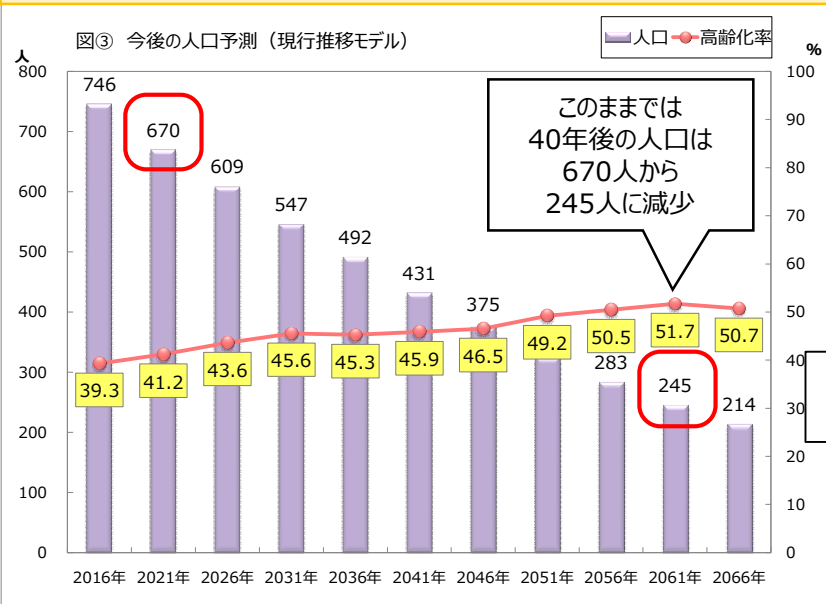
以西地区の安定化シナリオ (組み合わせ最適モデル)

- 出生率: 2.07に段階的に向上 (現在1.36)
- 流出率: 10代後半～20代前半の流出率を抑制
男29%→14%、女35%→18%
- 定住増加組数:
現在人口の**0.8%分増加 (住民40人に1人)**

20代前半男女1組 (2人)	😊😊	0.8組
30代子連れ夫婦1組 (3人)	😊😊😊	0.8組
60代定年帰郷夫婦1組 (2人)	😊😊	0.8組

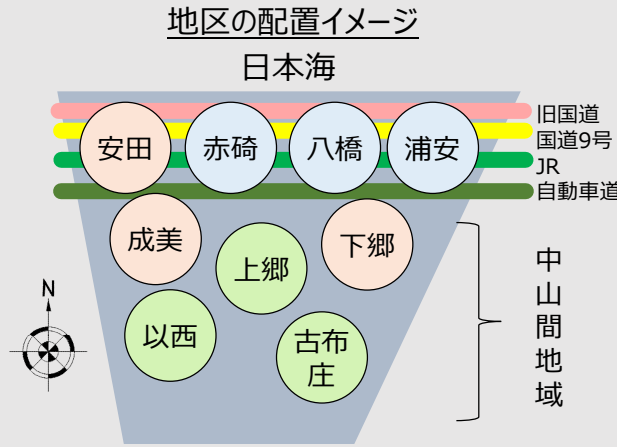
年間合計
2.4組
16.8人

以西地区の人口ビジョン



○地区の状況

- 平成16年に旧東伯町と旧赤碕町が合併
- 総面積 139.88km²
- 人口 16,839人
- 高齢化率 37.0%
- 世帯数 6,462世帯
- 令和3年度より旧赤碕町区域が過疎地域に指定



- 旧小学校区域を単位として9つの地区あり、それぞれ地区公民館を拠点として住民活動を行っている。
- 162の自治会（集落）があるが、うち21の自治会（13%）がいわゆる限界集落（65歳以上が50%超）に該当する。
- 特に旧赤碕町地区と中山間地域では、高齢者の独居世帯の割合が高くなっている。今後、更なる空き家の増加が予想される。
- 地域の担い手が減っていく中、これまでの自治活動ができなくなり、コミュニティ機能が失われつつある。

	地区名	自治会 (集落数)	人口 (人)	高齢化 率	世帯数	高齢独 居世帯	高齢独居 世帯率	主要な公共施設 ※各地区には地区公民館を配置
旧東伯町	八橋地区	29	3,771	34.8%	1,587	315	19.8%	本庁舎、小・中学校・こども園、駅
	浦安地区	37	3,665	32.9%	1,418	247	17.4%	小学校、こども園
	下郷地区	12	1,565	38.7%	503	72	14.3%	小学校
	上郷地区	5	450	45.1%	151	30	19.9%	
	古布庄地区	12	741	47.1%	282	56	19.9%	※保育園、小学校廃止
旧赤碕町	赤碕地区	28	3,451	36.2%	1,360	280	20.6%	分庁舎、小・中学校、こども園、駅
	成美地区	21	1,481	38.9%	559	98	17.5%	小学校、こども園
	安田地区	8	1,046	43.8%	374	76	20.3%	※保育園、小学校廃止
	以西地区	10	669	41.4%	228	46	20.2%	※保育園、小学校廃止
	合計	162	16,839	37.0%	6,462	1,220	18.9%	R3年7月現在

○地区振興協議会

地域活性化を目的とした住民組織
小学校の廃校を機に3地区で結成

①古布庄地域振興協議会

森のカフェ、百歳体操、ものづくり教室、
トレーニングルーム など

②安田地区振興協議会

ふれあい食堂、ふれあい朝市、
ワイワイ祭り、鱒つかみ、逃走中 など

③以西地区振興協議会

軽トラ市、健康教室、ほたる鑑賞会、
以西夢まつり、じげもん屋 など

○地域の課題を地域で解決する仕組みづくり

高齢化や人口減少が進む中で地域課題や住民ニーズが多様化複雑化しています

リーダーの高齢化
子どもや若い人がいない
担い手不足
住民のつながりの希薄化
役員の重複
災害への不安
荒廃農地増加

地域によって状況は様々



- ・ 全町一律での対応が困難
- ・ 個々の集落での解決困難

集落単位より広い地域で、
地区公民館活動より広い分野で、
住民自らが解決し、助け合う
「共助」の仕組みづくりが必要です

目指す地域の姿

- ① 住民自治の確立
- ② 持続可能なまちづくり

「まちづくりセンター(仮)」の設置を目指します

まちづくりセンターは、福祉や防災など多様化する地域課題を、そこに住む住民が自らの知恵と力で解決していこうとする地域づくり活動の新たな形です。

現在、琴浦町では公民館が9地区で社会教育活動を行い、地域振興協議会が3地区で地域づくり活動を行っています。まちづくりセンターは、公民館と地域協議会の機能を併せ持つ組織になります。

【まちづくりセンターになると・・・】

- ・ 集落だけでは対応できない課題を地域で解決
- ・ 地域の実情に合わせた事業実施
- ・ 地域活動や団体をスリムにし、負担軽減
- ・ 活動交付金を原資に、地域が裁量を持ち活動
- ・ 収益事業に取り組めるので、地域で財源確保

○助け合いによる移動支援

交通弱者の移動を地域で解決

安田地区 振興協議会



- ・ R3年9月運行開始
- ・ 対象地区
安田地区、成美地区の一部⇔赤碕駅周辺
- ・ 電話予約により住民ドライバーが送迎
- ・ 月・水・金(8～16時)
- ・ 利用料金
一乗車300円

徳万たすけあい トクトク会



- ・ R2年9月運行開始
- ・ 対象地区
徳万地区の住民
- ・ トクトク会の会員を週に2回程度、アパート、病院に送迎
- ・ 利用料金：無料
- ・ ガソリン代の実費を請求

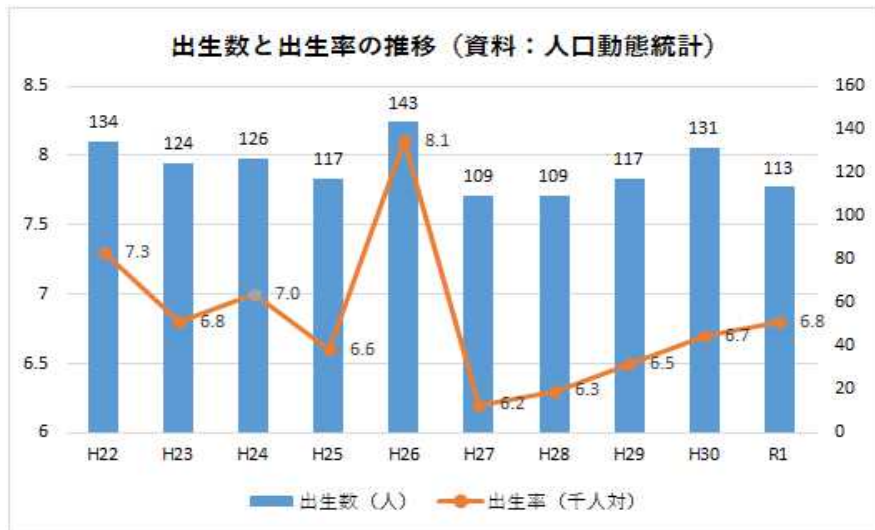
古布庄地域 振興協議会



- ・ R3年9月～11月実験運行
- ・ 対象地区
古布庄地区
⇔浦安駅・アパート周辺
- ・ 電話予約により住民ドライバーが送迎
- ・ 利用料金
実験のため無料

○出生数・出生率および未就学児と入園児の推移

本町の子どもの数は、増減を繰り返しながら減少傾向にあります。ニーズ調査を基に、様々な子育て支援を行い、子育てしやすいまちづくりに取り組んでいます。



○充実の保育・子育て支援サービス

【こども園・保育園】

町内7園 (公立5園、私立2園) 設置

○町独自の保育料・副食費の軽減

- ・第2子以降の保育料・副食費の無償化
- ※3人同時入所の場合、第1子から無償化

○手厚い保育教諭等の配置



	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
国基準	3 : 1	6 : 1		20 : 1	30 : 1	
町基準	3 : 1	4.5 : 1	6 : 1	15 : 1	30 : 1	

【放課後児童クラブ】

町内5クラブ (公立4クラブ、私立1クラブ) 設置

平日の放課後および夏休み等の長期休業期間中に実施

【その他の子育て支援サービス】

- ・子育て支援センター (町内2か所)
- ・一時保育 (町内2か所)
- ・休日保育 (町内1か所)
- ・病後児保育 (町内1か所) ※病児保育は倉吉市に委託

・乳幼児家庭保育支援事業

乳幼児 (生後6か月～2歳まで) を家庭で子育てしている保護者に対し、月額30,000を支給。※給付要件有り。

【子育て世代包括支援センター】

妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援。
(相談・訪問事業、産前・産後支援事業等)

○基本目標

- 誰一人取り残さない質の高い教育の実現
- ふるさとを誇りに思う教育の推進
- 地域を支える人材の育成と環境整備

○質の高い教育の実現

【ICT教育】

小・中学校のICT（情報通信技術）環境を整備し、デジタル化時代に対応できる子どもを育てます。全児童・生徒へタブレットを1台ずつ配布し、デジタル教科書や学習用ソフトを活用した授業を行っています。



【国際理解教育】

国際的な視野と多様な価値観を持つ子どもを育てるために基礎となる英語力向上に取り組んでいます。

・小、中学校へのALT（外国語指導助手）の配置



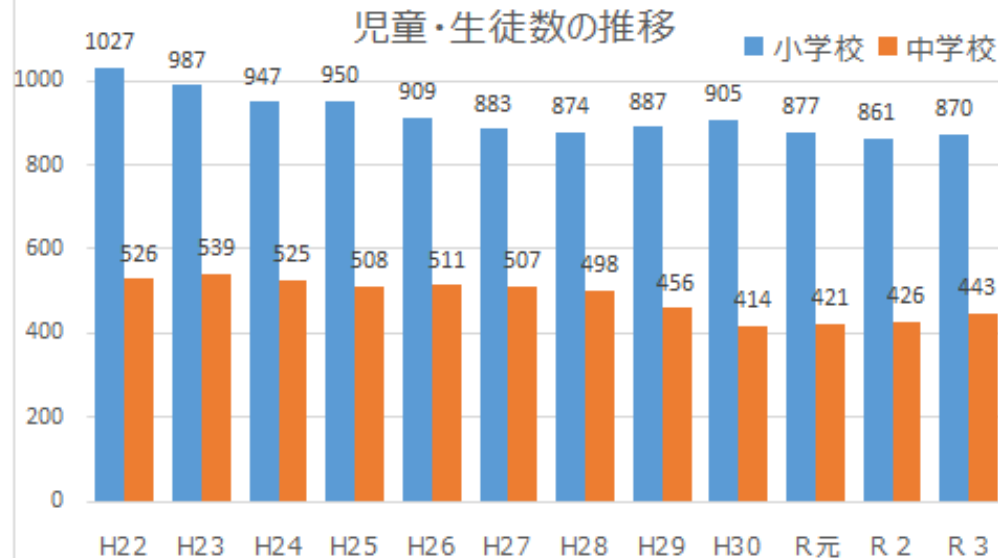
【幼児期からの切れ目ない教育支援】

こども園・小学校・中学校が連携し、幼児期から一貫性のある教育を進め、「小1プロブレム」「中1ギャップ」の解消に取り組んでいます。

【特別支援教育の充実】

学校や関係機関と連携して、児童生徒の個々の特性や環境にあわせた支援を行っています。

・特別支援教育コーディネーターの配置、特別支援にかかる教職員の加配



○ふるさとを誇りに思う教育、地域を支える人材の育成

子どもたちが地域の一員としてふるさとを誇りに思い、地域を支えていこうとする意欲を養う教育を進めます。



【ふるさとを知る教育】

体験を通して地域の人や資源、よさを知り、愛着を持ちます。

小学校の総合的な学習の一環として二十世紀梨栽培体験
歴史民俗資料館や河本家住宅を見学する授業
学校支援ボランティアとの交流

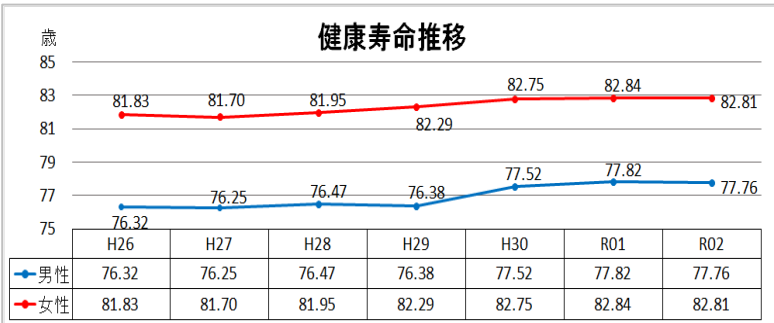
【地域ぐるみの子育て推進】

地域（コミュニティ）と小・中学校が連携して「地域とともにある学校」として、地域全体が子育てに関わる仕組み「コミュニティ・スクール」に取り組みます。

○健康寿命・介護認定率の推移

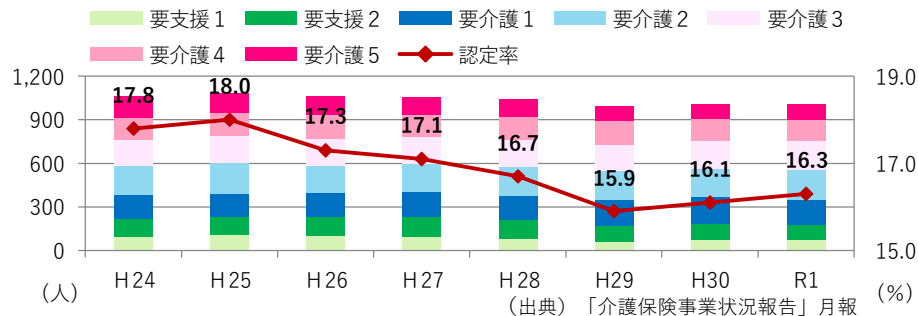
「健康寿命」とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義されています。

医療の進歩などにより平均寿命は延伸しますが、病気などで介護などが必要になる期間が長く続くようなことでは、心身ともに自立し健康的に生活できている状態とはいえません。また、医療費、介護給付費の負担増加にもつながるため、健康寿命を延ばすことは重要といえます。



【参考】
平均寿命
男性：79.80歳
女性：87.24歳

第1号被保険者要介護度別人数と認定率



健康寿命は、平均寿命の延伸に伴い増加するため、平均寿命と健康寿命の間の期間（差）、いわゆる「不健康期間」に注目する必要があります。令和2年度は令和元年度と比べ不健康期間が男女平均して0.05年増えており、今後はこの不健康期間を短縮する取り組みが求められます。

○東伯総合公園で健康づくり（運動習慣定着）

○各種教室



体幹トレーニング教室
R2登録者 281人



朝さんぽ R2参加者610人
昼さんぽ R3から実施

○トレーニングルーム



自分のペースで健康な身体づくり！
コンディショニングトレーナー・町民トレーナーによるトレーニング指導
R1利用者 23,118人
R2利用者 15,782人

○町内スポーツ関係団体の取組み



- 町体育協会
スポーツ大会
教室開催
- スポーツ少年団
16団体が活動
- スポーツ推進委員
体力測定会
えんじょいスポーツ開催

○身近な地域で介護予防



介護予防教室

健康チェック・脳トレ・体操・レクなど
町内14会場で実施
登録者数：137人（R2年度末）
延参加者数：4,610人

平成16年から実施し、重度化予防に！



介護予防サークル

65歳以上5人以上を含む40歳以上で構成し、
週1回程度で介護予防に取り組む
サークル数：99サークル（R2年度末）
登録者数：1,388人

登録者の55%が75歳以上！



わくわく琴浦体操

お馴染みの曲に合わせて、誰でも気軽に取り組める4種類の介護予防体操
体操リーダーが指導、町内30箇所で実施

**週1回・1年間継続で…
体力年齢が4.8歳 向上！**



認知症の早期発見

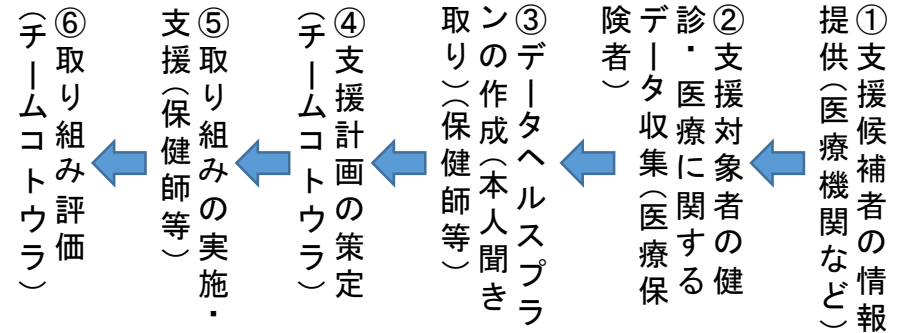
- **タッチパネル機器で頭健康チェック**
各種健康教室などで実施
結果により、もの忘れ相談へ
- **もの忘れ相談**
認知症専門医による診察と相談

○チームコトウラ(医療・保険者連携)で健康づくりをサポート



町民のよりよい健康づくりをサポート（支援）するため、町、町内の医院、医療保険者、薬剤師、保健師、栄養士などが連携した「チームコトウラ」を結成しました！

【支援の主な流れ】



※情報提供やデータ収集、事業実施にあたっては、支援対象者（候補者）の同意のもとで実施されます。

データヘルスプラン

☆これからも元気で過ごすために… ※現状及び今後の課題について記載。

1. _____

2. _____

3. _____

< (今の生活、これからの生活で) ○○さんが思っていること >
※対象者の方から、「〇〇な生活を送りたい」「〇〇が心配」等があれば記載。

< 支援計画 > ※対象者に合わせた項目を記載 (運動、栄養、認知こもり予防等)

目 的 _____

対象者一人一人の目指す将来像をデータヘルスプランとしてチームコトウラで共有し、達成するための取り組みの設定、取り組み期間中のサポート（支援）を保健師、栄養士が行います。

チームコトウラで作成するデータヘルスプランの一部

○商工業の現状と課題

経済センサス－基礎調査・活動調査

事業所数、従業員数とも減少傾向

	H21	H24	H26	H28
事業所数	878	786	801	722
従業員数	6,915	6,581	7,343	5,873

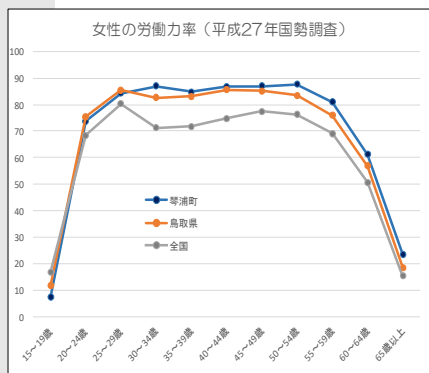
製造品出荷額（H30）工業統計調査

単位：万円



県内町村の中でもダントツに出荷額が高い

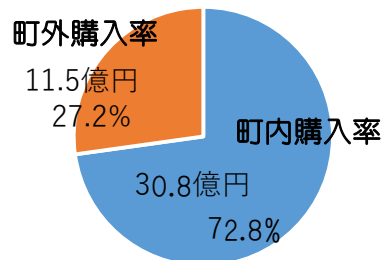
女性の労働力率（平成27年国勢調査）



- 琴浦町は、事業所数及び従業員数ならびに製造品出荷額が高く、県内町村の中ではトップレベルです。しかし、近年、生産年齢人口の減少等により、働き手不足や事業承継問題等を抱えており、事業所数も減少傾向です。
- 2013年地域経済循環図（RESAS）の結果では、地域経済循環率は、75.4%と高めですが、金額にすると158億円もの金額が町外へ流出しているため、資金循環を促進する取組みが必要です。
- 琴浦町の女性労働率は、子育て世代である30、40代の就業率が全国及び県内と比べても高いことが特徴であり、子育てや介護をする上で、職場と家庭の協力が不可欠であるため、両立を図る取組みを推進していく必要があります。

○地域内経済循環の推進

琴浦町世帯の食費年間支出額と町内購入率



琴浦町飲食店仕入れ状況（年間）

項目	飲食店合計
総仕入れ額	3.3億円
町内仕入率	47.4%
地元産品取扱率	11.9%

琴浦町世帯の食費の消費総額は約42.3億円、町内購入率は72.8%と高めですが、11億円以上の食費が町外へ流出していると推定されます。また、町内飲食店の地元産品取扱率が11.9%と低いため、町内購入及び地元産品購入に繋がる取組みが必要です。

◆現在の取組み◆

リーフレット
(町民へ啓発)

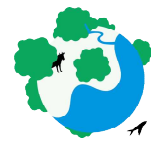
のぼり旗
(町内店舗へ)

町産品シール
(町内スーパーへ)

BUYコトウラ運動



BUYコトウラ運動



小さいくせに
ぜんぶある。

惑星コトウラ
琴浦町産



BUYコトウラ運動

BUYコトウラ運動とは地域内の経済を活性化させることで琴浦町民の生活を向上させる運動です。

昨年度、町の産業の強みである「食料品分野」における調査をおこないました。その結果、琴浦町世帯の食費の消費総額は約42.3億円、町内購入率は72.8%でした。つまり11億円以上の食費が町外へと流出しているのです。もし、町外に流出している食費を一部でも町内に取り戻せたら大きな経済効果となります。

つまり!みんなのできることをちいどずつ始めて、町をえっと元気にするのがBUYコトウラ運動です。



※1 ちいと…少し ※2 えっと…たくさん

●世帯の食費年間支出額と町内購入率



町内世帯を対象に家計の支出状況に関する調査を実施
【対象】町内50世帯
【期間】令和2年7月～9月(1世帯3カ月分データを島根県などの既存データで補正し、年間額などを算出)

●1世帯あたりの年間支出額と町内購入率

食費 (品目別) 年間支出額	1位	外食	80,928円
	2位	生鮮肉	76,240円
	3位	お菓子	74,624円
町内購入率が 高い 品目	1位	粉物(小麦粉、コッテケー、キミックス等)	86.4%
	2位	乾物・海藻・乾燥豆類	82.8%
	3位	米	81.8%
町内購入率が 低い 品目	1位	外食	49.5%
	2位	冷凍食品	58.8%
	3位	パン	67.8%

①外食費は、1世帯当たり年間で支出する金額が食費全般の中で一番高い!でも町内飲食店でのお食する人が少ない
②パンを町外で購入している世帯が多い

普段買い物は町内でしている。パンだけは町外で毎回購入している。今回の調査で、パンの購入代金が琴浦町全世帯で4,890万円も町外へ流出しているという結果を見て驚いた。町内のパン屋に行き、おいしいパンを見つけたのでまわりの友達にもおしえてあげようと思う。



2人家族
(夫・妻)

月3回は米子に遊びに行き、帰りにイオンで食料品などの買い物をして帰っている。この調査の結果を見て考えさせられた。現在は、少しでも町内でお金が回るよう町内で食料品を購入するよう心がけている。



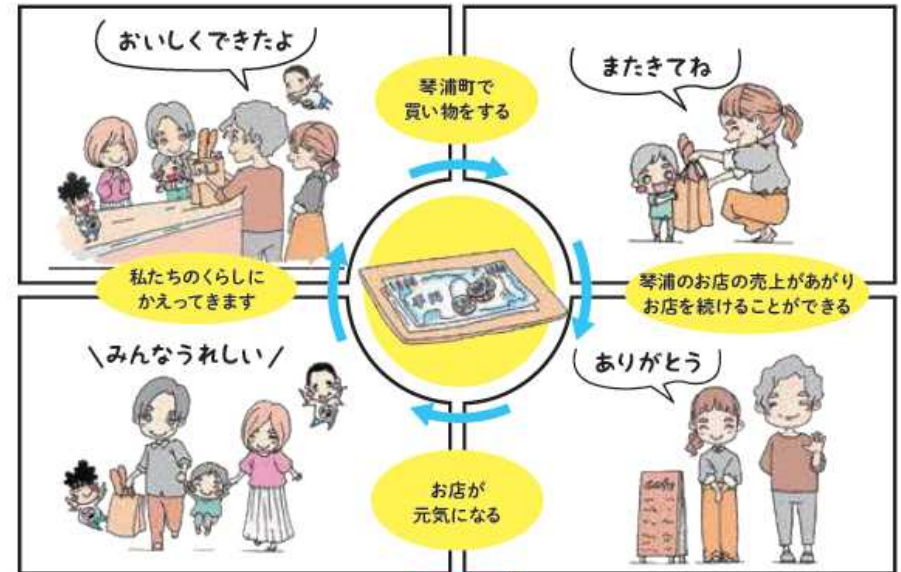
5人家族
(父・母・子ども3人)



町内のお店でお買い物をする
ちいと多めに琴浦町産のものを買う

町内の企業の商品を贈答品に使ってみる ※シールが目印
町内の企業さんはちいと多く琴浦町の素材を使って商品を作っているんだ。みんなもちいと意識してみたい。

町内の飲食店を利用してみる
町内の飲食店はたくさんのテイクアウトメニューを用意しているよ。いつもよりちいと多めに利用してみよう



このように取り組んでいくと...

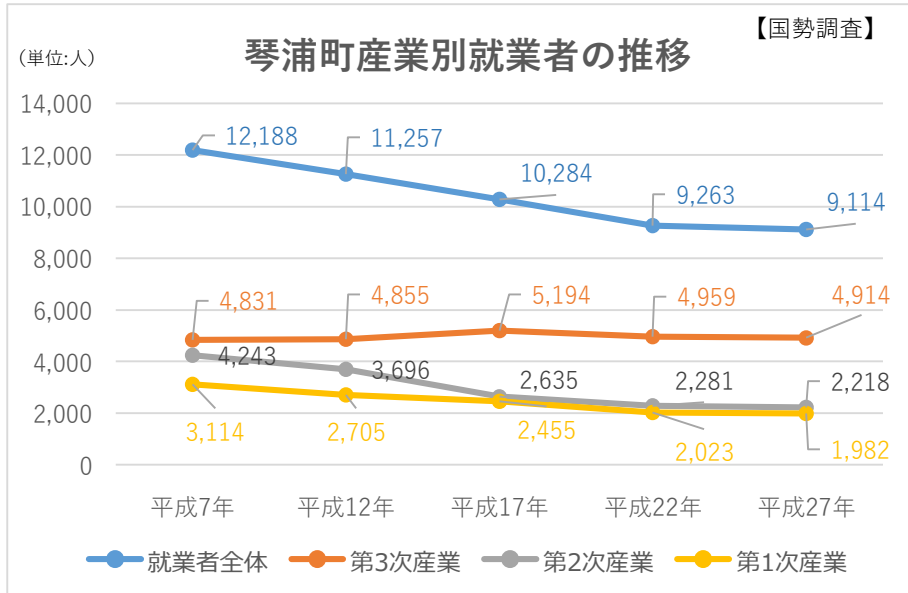


- 企業の雇用が生まれ、地域全体が豊かになる。
- 一人一人の「ちいと」の取り組みが「えっと」な町づくりへの一歩となる。
- 今日と同じように明日も暮らし続けられる。



イイネ! 琴浦町!

一次産業の現状と今後



【現状】

- ・ 総人口の減少傾向を反映して就業人口総数も減少傾向にある。
- ・ 就業者全体に占める第1次産業の割合は、平成7年の25.5%から平成27年の21.8%へ、第2次産業は、平成7年の34.8%から平成27年の24.3%へ就業者数・構成比ともに低下している。
- ・ 第3次産業が一貫して最も多く、平成27年では53.9%を占めている。

【課題】

- ・ 農業従事者の高齢化が進んでる。
- ・ 後継者として新規就農者の減少傾向が続いている。

【今後】

- ・ 就労環境や労働条件の改善
- ・ IT化による効率化・省力化（スマート農業）

スマート農業の推進

環境モニタリング装置導入による事業展開

～ ミトマトの品質・収量UP！ 作業労力の軽減！ ～



モニタリング項目	効果的な設備
温度	自動巻き上げ装置 循環扇
湿度	微粒ミスト装置
CO2	CO2発生機
日射量	遮光ネット
土壌水分	自動かん水設備

養殖漁業の推進

独自の新方式を導入した陸上養殖（循環濾過）

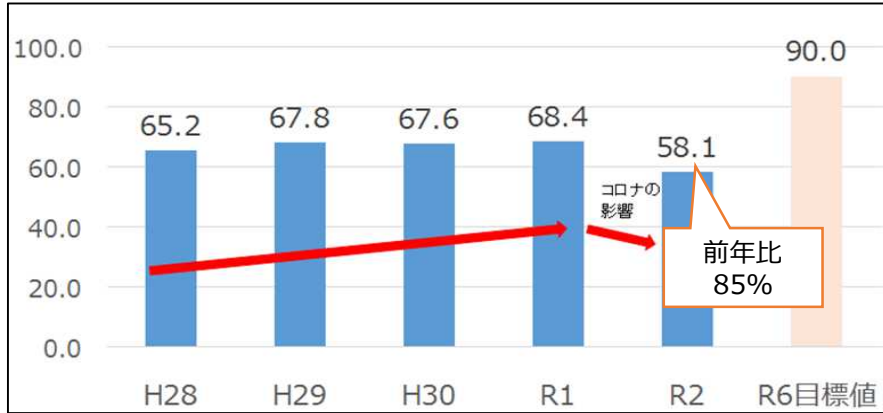
～ 低コスト・省エネルギーで操業可能・高効率な循環システムの確立 ～



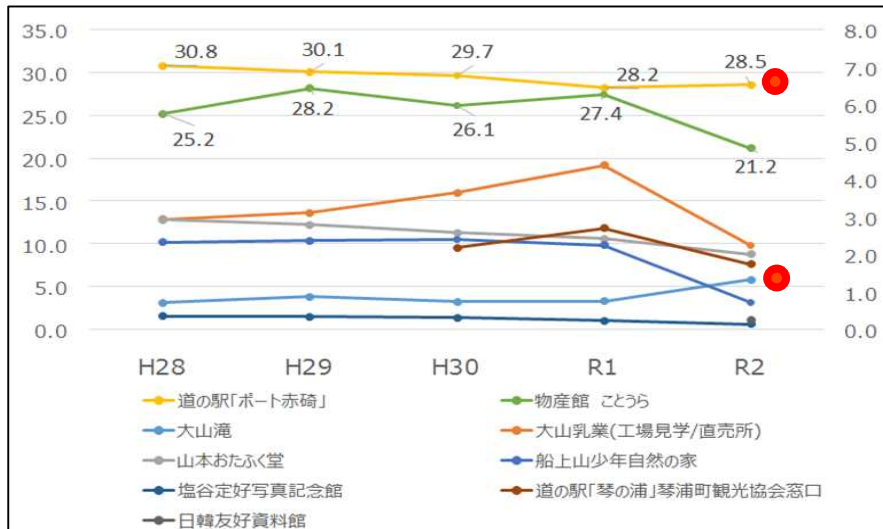
気泡ポンプにより水を循環させ、機械類の削減、低コストの循環式を実現。
琴浦町のサーモン供給基地としての役割強化を目指し、大山水系の良質な地下水100%で育った「とっとり琴浦グランサーモン」のブランド化を推進する。

町の観光入込客数の推移

- 創生戦略等でR6の目標値を90万人に設定している。
- R2はコロナの影響により前年比85%へ減少した。

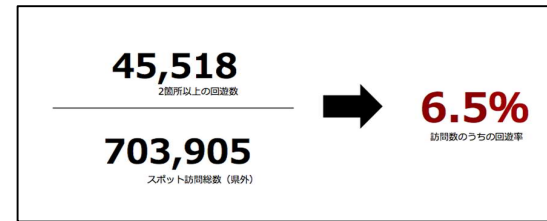


- 地元客の多い「道の駅ポート赤碕」 **増加**
- リニューアルした「一向平キャンプ場」 **増加**

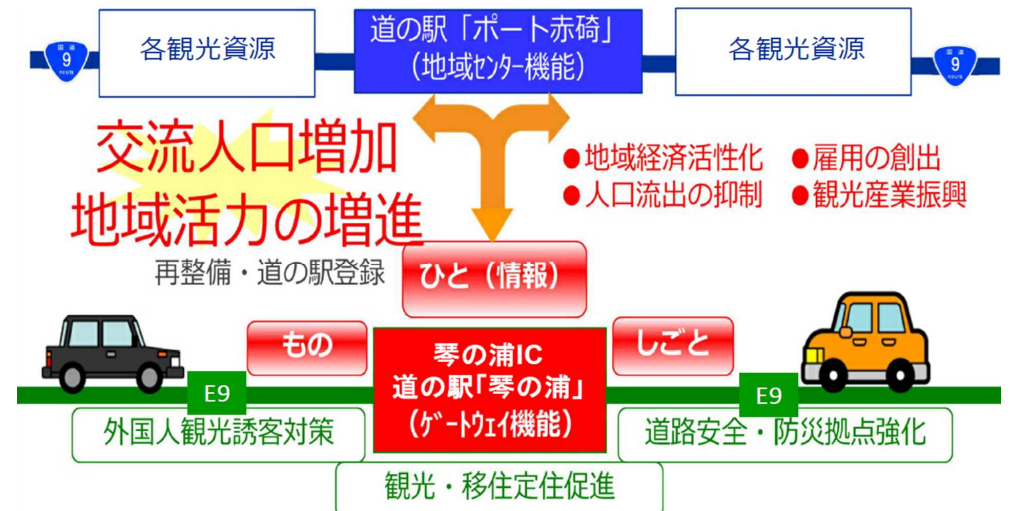


人流分析結果と課題

- 道の駅琴の浦へは県外客62万人の内39万人が訪問
→39万人のうち96%以上は他のスポットへの回遊が無い。
- 各スポットの回遊が少なく、定番観光ルートも少ない
→訪問者のうち2箇所以上での回遊は6.5%



- 道の駅「琴の浦」を玄関口に観光資源を磨き上げ、まちなかへの周遊へつなげる必要がある。



琴浦町第2次観光ビジョン（R2～R6）

【基本方針】 **稼ぐ**観光で**町産業全体の底上げ**を図る

【重点プロジェクト】

(1) 道の駅を“核”として町内周遊を促進

①道の駅の機能強化 ②町内周遊へ向けた取組み

(2) まちのリブランディングにより情報発信を強化

①琴浦ブランドの創出 ②広域観光・広域連携の推進

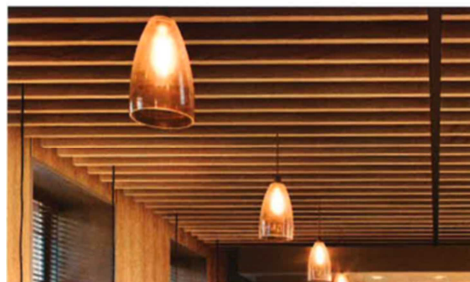
(3) 農畜水産物や地域資源を活用した観光商品を開発

①食・自然・歴史を活かした観光振興

②体験型観光・土産物の観光商品

①道の駅「琴の浦」のリニューアル

- 物産館ことうらリニューアル改修工事（フードスペース拡張等）
- 指定管理者制度の導入（民間ノウハウ・駅長設置等）
- 観光案内所の機能強化（地域おこし協力隊の配置）

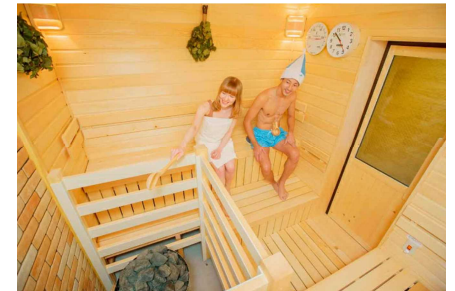


天井イメージ

▲R4.4～リニューアルオープン予定：施設全体をオープンゾニアに整備等（コト対応）

②一向平キャンプ場のリニューアルとサウナ設置

- キャンプ利用者の状況：昨年度同月比 **1.90倍**
→R3:2,331人/R2:1,225人
- サウナ利用者の状況 179人（R3.10.22～3.31）



▲経過 R3.6月リニューアルOP 10月国立公園内フィラント「サウナ」OP R4.4月ワーケーション体験ツアー

③ふるさと納税体験型観光商品の造成とPR

- 酒蔵&飲み比べ体験 等の観光商品造成とPR



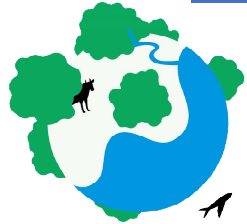
▲大谷酒造酒蔵体験飲み比べ

④惑星コトウラTNG

プロジェクト(リブランディング)

- 惑星コトウラPR事業で観光地等にスポットを充てる





小さいくせに
ぜんぶある。

惑星コトウラ

鳥取に浮かぶ、小さな星。

その名は惑星コトウラ。

私たちがこの町を、こんなふうと呼ぶのは、

町全体が、まるでひとつの星のように、

多彩な恵みにあふれているから。

食も、景色も、そして人も。

どこを切っても、ワクワクが詰まっている。

一年じゅういろんなところに旬がある。

だから食べるたび、歩くたび、新しい発見がある。

旅の途中でこの惑星を見つけたら、

ふらりと訪れてみてください。

きっと未知との出会いが待っているから。

惑星コトウラとは

琴浦町は、鳥取を代表するお肉や牛乳などの畜産物をはじめ、日本海に育てられたトビウオや白イカといった新鮮な魚介類、雄大な大山の裾野で育てられた梨、ミニトマトといった質の高い農産物、また、のびのびと笑顔で過ごす子どもたちや、地元で活躍する方々など、多彩な魅力に溢れている町です。

この琴浦町を、多くの方々に知っていただくため、第2次琴浦町観光ビジョンでは町のリブランディングに取り組むこととし、その一環として新たなロゴマークを作りました。

スローガンは、「小さいくせに ぜんぶある。惑星コトウラ」
琴浦町は、日本、世界、宇宙からみたら小さな町ですが、まるで一つの惑星のように魅力がギュッと詰まっていることを表しています。

これからこのロゴをシンボルとして、

○「安心できる子育て、ふるさとを思う教育」

○「いつまでも健康、全世代が活躍」

○「産業全体の振興、循環」

○「観光で誘客、産業全体の活性化」

○「暮らし続けられ、そして選ばれる町」

といった「第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略」にある5つのテーマを中心に活用し、「住んで楽しいまち」の実現へと繋がります。

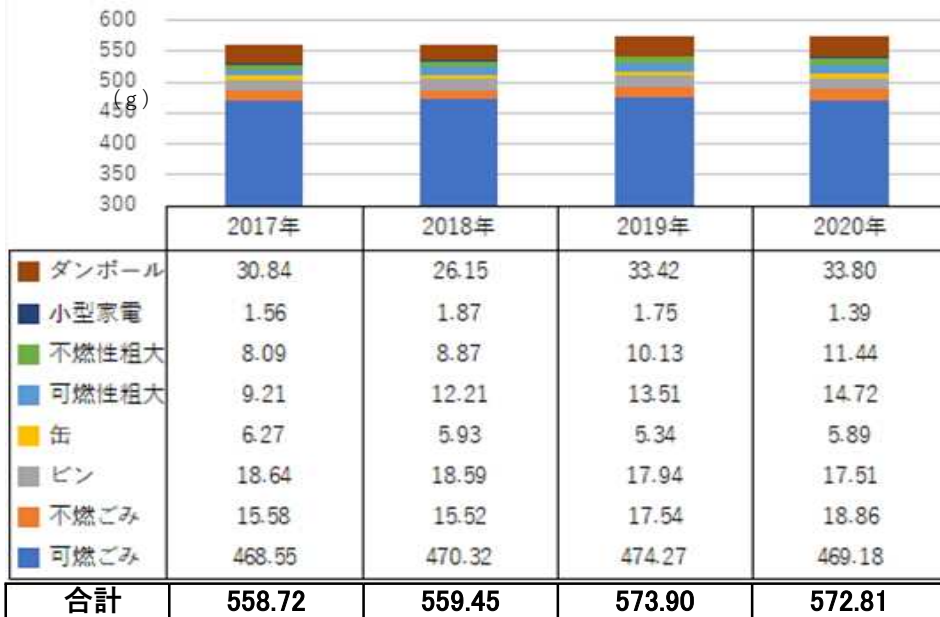
また、町内の方々はもちろん、琴浦町に関係する人たちの中に根付き、また道しるべとなるものとして育てていきます。

この惑星ではじまるワクワクに、ご期待ください。

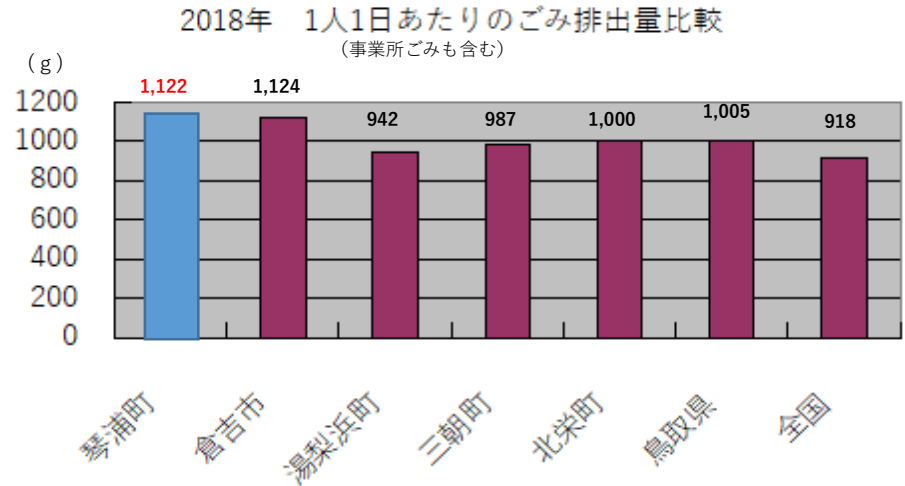
○家庭ごみの削減

- 琴浦町の家庭ごみのうち、可燃ごみはほぼ横ばいとなっていますが、不燃ごみは年々増加しています。
- 循環型社会をめざす現代において、住民一人ひとりが分別やりサイクルについて、再度考え直す必要があります。

琴浦町家庭ごみの内訳と推移（1人1日あたり）



○他市町村との比較



- 事業所から出たごみを含めた総排出量において、全国や近隣の町村に比べて、多くなっています。
- 家庭ごみと併せて、事業所から出るごみの問題についても考えていかなければなりません。
- 現在のペースでは約18年後に、ごみの最終処分場である「クリーンランドほうき」がいっぱいになり、ごみが捨てられなくなってしまいます。

琴浦町での取り組み

軟質プラスチックの分別

- 家庭で出た軟質プラスチックを可燃ごみとして出さず、分別し、回収ボックスへ入れることで家庭ごみの減量と再資源の活用ができます。
- 現在琴浦町では、5箇所に回収ボックスが設置されています。



○脱炭素社会への取組み（再生可能エネルギー）

再生可能エネルギーの活用推進

鳥取県では2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、環境やくらしと調和し、家庭や地元企業が主体となった再生可能エネルギーの導入を進めています。

現在の主たる電源である石炭火力から、CO2を排出しない太陽光・風力・水力等の再生可能エネルギーへの転換が進められており、本町には公共・民間含め、太陽光・風力・水力による発電設備がありますが、目標達成のためには更なる再生可能エネルギーの活用推進が必要です。

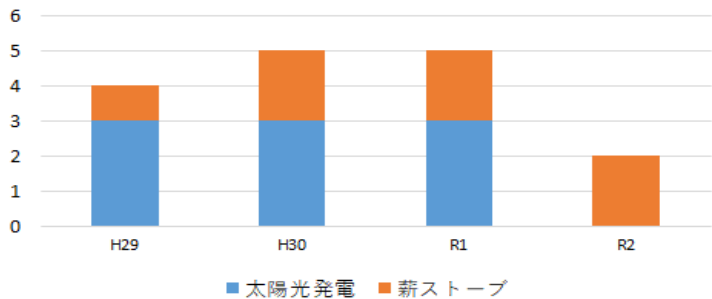
琴浦町での取組み

家庭用発電設備導入補助金

町内に所有（予定含む）し、自ら居住する住宅等で、県内に本店又は支店のある事業者が契約及び施工を行ったものに対し補助金を交付しています。

- ・太陽光発電：30,000円/kw（上限：4kw 120,000円）
- ・薪ストーブ：本体価格の1/5以内（上限：150,000円）

家庭用発電設備導入実績



住宅用太陽光発電



船上山発電所



北条砂丘風力発電所

○脱炭素社会への取組み（地域新電力）

琴浦町、湯梨浜町、北栄町の3町は、地元経済の衰退や人口減少など地域課題に直面している。一方で、3町から地域外に流出する電気料金は“毎年約50億円”という現状がある。この現状を解決するため、地域新電力会社の設立を目指す。

事業の目的

- ① 地域外に流出する電気料金を直接地域内で循環する仕組みを構築し、その金額を増やしていくことで地域経済の振興につなげる（雇用創出・地元経済の活発化・官民連携事業の推進など）
- ② 地域新電力事業での再生エネルギーの利用促進による社会的課題である脱炭素社会・ゼロカーボンへの取組強化
- ③ 地域新電力会社における地域課題解決に寄与する地域貢献で地域の活性化

○第3回琴浦町人権・同和教育に関する意識調査報告（抜粋）～調査から見えてくる琴浦町の現状と課題～

町では令和元年度に「第3回琴浦町人権・同和教育に関する意識調査」を行いました。

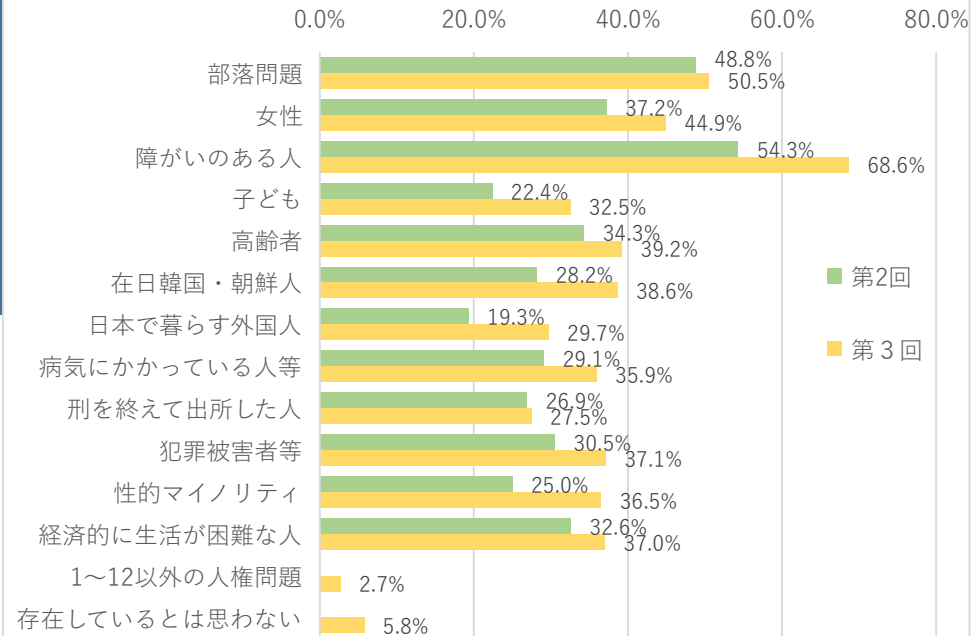
調査では最初に「あなたは「人権」ということについて、どのようなイメージ（印象、感想）を持っていますか。」という質問しました。

この項目では回答をいただいた約8割の方が「人権は重要である」という認識を持っておられるましたが、一方で、「そうは思わない」「どちらとも言えない」という回答が1割程度あり、なぜそのように思われたのか検証が必要となっています。

次に、下記のような質問も行い、結果は右記のようになっています。この結果は前回の第2回（平成26年度）と変わってはいませんが、全ての項目において数値が上昇しており、人権問題に対する意識の向上が確認できます。調査結果からは「障がいのある人」、「部落問題」が上位にきています。

あなたは、現在どのような人権問題があると思いますか。（○はいくつでも）

- | | |
|--------------------------------------|-----------------|
| 1 部落問題に関する事 | 2 女性に関する事 |
| 3 障がいのある人に関する事 | 4 子どもに関する事 |
| 5 高齢者に関する事 | 6 在日韓国・朝鮮人に関する事 |
| 7 日本で暮らす外国人（在日韓国・朝鮮人以外）に関する事 | |
| 8 病気にかかっている人やその家族に関する事 | |
| 9 刑を終えて出所した人に関する事 | |
| 10 犯罪被害者やその家族、加害者の家族に関する事 | |
| 11 性同一性障がい者や同性愛者等の性的マイノリティ(少数者)に関する事 | |
| 12 経済的に生活が困難な人に関する事 | |
| 13 1～12以外の人権問題に関する事 | |
| 14 差別や偏見が存在しているとは思わない | |



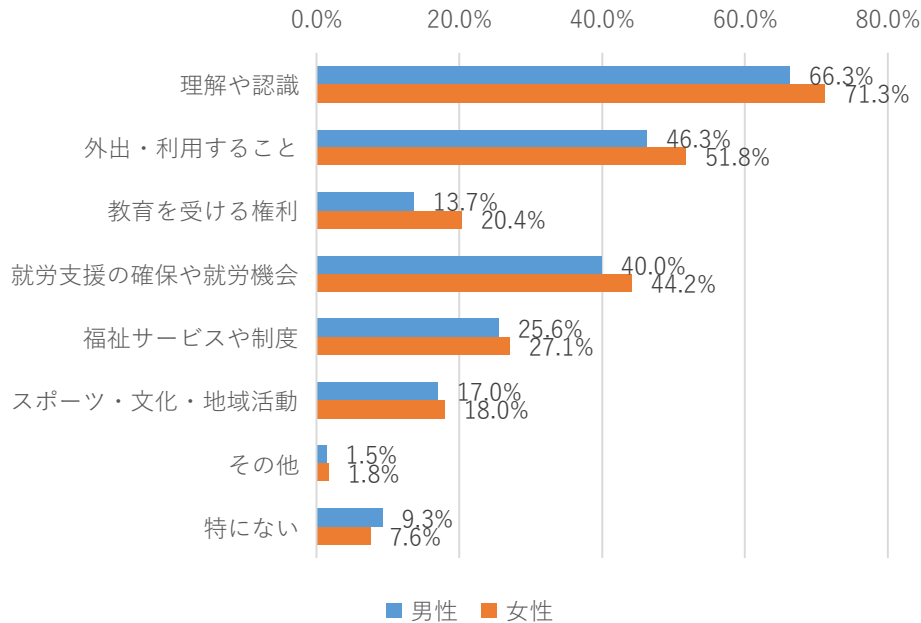
○町の課題

- ・ 町内でも様々な人権問題が日常生活に存在しているが、気づくことが難しい状況。
- ・ 人権問題へ積極的に関わっていくという意識がある一方で、人権問題に無関心もしくは避けるといった傾向もあり、意識の二極化が起こっている。

まちを知る ⑧-2 人権・同和教育



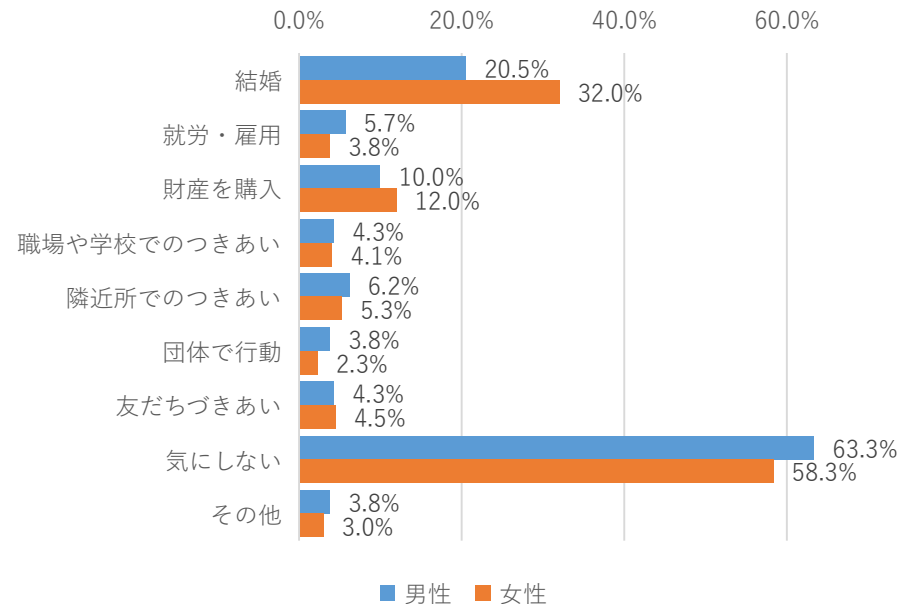
障がいのある人の人権については、今ある問題として「理解や認識」が男女で6割を超えています。次いで「外出・利用すること」「就労支援の確保や就労機会」といった項目が高いことから、理解や認識が不十分なため、施設の利用や就労といった社会参画に影響が出ていると思われます。



部落問題については下記のような質問も行いました。この結果からは「結婚を考える」際に気にするという回答が、男性は約2割、女性においては約3割ありました。「部落差別解消推進法」が平成28年に施行されて4年が経過した今もなお、こうした問題が現存していることがうかがえ、部落問題についても継続して取り組んでいく必要性があります。

あなたは、部落問題をどんなときに気にしますか。(〇はいくつでも)

- 1 結婚を考えるとき
- 2 就労・雇用するとき
- 3 土地や家などの財産を購入するとき
- 4 職場や学校でつきあいをするとき
- 5 隣近所でつきあいをするとき
- 6 町内会、自治会、PTA、女性部などの団体に活動するとき
- 7 友だちづきあいをするとき
- 8 気にしない
- 9 その他



町の取組み

- ・ 町人権・同和教育推進協議会及び各文化センターにおいて様々なテーマで講演会等の開催。
- ・ 多様化する人権問題に対応するため、新しい条例（琴浦町人権尊重の社会づくり条例）を制定。
- ・ 全町で小地域懇談会を開催し、人権について考える機会を提供。

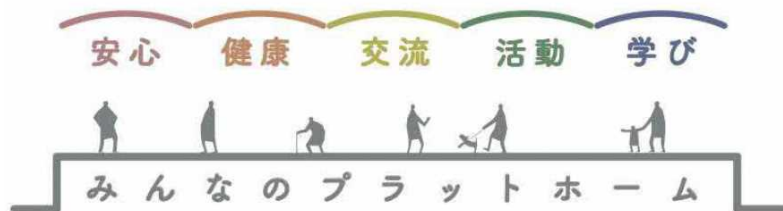
まなびタウン リニューアル



小さいくせに
ぜんぶある。
惑星コトウラ

新施設の位置付け、コンセプト

- ① **安心**・安全な、町民の拠り所となる施設
- ② 外気を取り入れられるしつらえとし、**健康**に寄り添う施設
- ③ 様々な人と出会い多世代が繋がる、**交流**を促す施設
- ④ 屋外との一体利用を見据え、屋内の**活動**が表出する施設
- ⑤ 本や資料の知識にふれ、多様な**学び**を楽しむ施設



外観イメージ



建築設計における5つの方針

